

四半期報告書

(第10期第1四半期)

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Chuo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 辺 和 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目33番1号

【電話番号】 東京(5445)3500(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 鈴 木 啓 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目33番1号

【電話番号】 東京(5445)3500(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 鈴 木 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第1四半期連結 累計(会計)期間	第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	89,889	91,800	365,516
うち信託報酬	百万円	12,538	10,135	50,874
経常利益	百万円	16,131	27,838	83,415
四半期純利益	百万円	9,525	19,048	—
当期純利益	百万円	—	—	46,826
純資産額	百万円	801,677	840,758	846,556
総資産額	百万円	15,340,040	13,694,172	14,977,966
1株当たり純資産額	円	356.30	393.04	397.69
1株当たり四半期純利益 金額	円	8.23	11.48	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	31.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	5.94	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.99	4.75	4.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,228	△1,046,157	△436,461
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△132,718	1,083,614	406,443
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	45,326	△13,265	50,296
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	95,841	261,927	237,851
従業員数	人	9,038	9,027	8,872
合算信託財産額	百万円	35,454,760	37,933,395	37,835,141

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当第1四半期連結累計(会計)期間及び平成21年度は潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	9,027
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員732人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	112
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(業績の状況)

○金融経済環境

当第1四半期の経済環境を顧みますと、海外では、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。ただし、これまで牽引役であった中国など新興国の回復ペースがやや弱まったほか、欧州の金融不安を契機に欧米経済の先行き不透明感も高まりました。わが国についても、企業の収益や景況感の改善が続きましたが、輸出や生産の回復ペースは幾分緩やかなものとなりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利(翌日物コールレート)は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、世界景気の不透明感を背景にリスク資産からの逃避が進んだため、当期初の1.3%台から低下し、当第1四半期末には約7年ぶりに1.1%台を割りました。日経平均株価は、当期初の11,000円台から下落し、当第1四半期末には9,300円台となりました。また、為替市場では、当期初の1ドル=93円台から円高・ドル安傾向で推移し、当第1四半期末には88円台となりました。

○業績

このような経済・金融環境下、当グループでは、業務粗利益を拡大に転ずるべく、グループ各社全ての業務部門において、収益積み上げを図っていくとの基本方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました結果、当四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は当第1四半期中1兆2,837億円減少して13兆6,941億円となりました。このうち貸出金は当第1四半期中5,514億円減少して8兆3,904億円、有価証券は当第1四半期中9,638億円減少して3兆5,618億円となりました。預金は当第1四半期中225億円増加して8兆7,824

億円となりました。純資産は、株式相場が軟調に推移したことによるその他有価証券評価差額金の減少等により当第1四半期中57億円減少して8,407億円となりました。なお、信託財産総額（中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行単純合計）は、当第1四半期中982億円増加して37兆9,333億円となりました。

損益状況につきましては、銀行子会社において市場金利の低下に伴い資金運用収益が前年同期比減少したものの、投資信託販売や不動産仲介に係わる手数料等の役務取引等収益が前年同期比増加するとともに、国債等債券売却益が前年同期を上回ったことから、経常収益は前年同四半期比19億円増加し918億円、経常費用は経費や与信関連費用の減少により前年同四半期比97億円減少し639億円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比117億円増加し278億円、四半期純利益は前年同四半期比95億円増加の190億円となりました。また、1株当たり四半期純利益金額は11円48銭となりました。

セグメントの業績は、中央三井信託銀行については、経常収益は770億円、セグメント利益は257億円となりました。中央三井アセット信託銀行については、経常収益は105億円、セグメント利益は30億円となりました。運用子会社については、経常収益は26億円、セグメント利益は2億円となりました。その他業務については、経常収益は256億円、セグメント利益は167億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金及び借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少等により、前年同四半期比1兆119億円減少し、1兆461億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により、前年同四半期比1兆2,163億円増加し、1兆836億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入の減少等により、前年同四半期比585億円減少し、132億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前年同四半期比1,660億円増加し、2,619億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

信託報酬は101億円、資金運用収支は252億円、役務取引等収支は161億円、特定取引収支は1億円、その他業務収支は129億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門は、信託報酬が101億円、資金運用収支が355億円、役務取引等収支が193億円、特定取引収支が75百万円、その他業務収支が29億円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が70億円、役務取引等収支が△1億円、特定取引収支が51百万円、その他業務収支が99億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	12,544	—	5	12,538
	当第1四半期連結会計期間	10,141	—	5	10,135
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	29,558	7,013	10,182	26,389
	当第1四半期連結会計期間	35,506	7,098	17,394	25,210
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	47,680	10,258	13,230	44,708
	当第1四半期連結会計期間	51,593	9,474	20,250	40,816
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	18,122	3,244	3,047	18,319
	当第1四半期連結会計期間	16,086	2,375	2,855	15,606
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	17,908	36	3,388	14,556
	当第1四半期連結会計期間	19,303	△142	3,055	16,105
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	23,727	433	5,158	19,002
	当第1四半期連結会計期間	25,930	351	4,831	21,450
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	5,818	397	1,770	4,445
	当第1四半期連結会計期間	6,626	494	1,776	5,345
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	151	307	—	459
	当第1四半期連結会計期間	75	51	—	127
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	151	368	—	519
	当第1四半期連結会計期間	75	264	—	340
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	60	—	60
	当第1四半期連結会計期間	—	212	—	212
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	△469	7,032	—	6,563
	当第1四半期連結会計期間	2,980	9,940	—	12,920
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	774	7,032	—	7,807
	当第1四半期連結会計期間	5,105	10,195	—	15,301
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	1,244	—	—	1,244
	当第1四半期連結会計期間	2,125	254	—	2,380

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(2) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は214億円、役務取引等費用は53億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門の役務取引等収益は259億円(うち信託関連業務は133億円)、役務取引等費用は66億円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は3億円、役務取引等費用は4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	23,727	433	5,158	19,002
	当第1四半期連結会計期間	25,930	351	4,831	21,450
うち信託関連業務	前第1四半期連結会計期間	12,642	—	1,194	11,448
	当第1四半期連結会計期間	13,380	—	1,211	12,169
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	1,024	158	198	985
	当第1四半期連結会計期間	1,738	98	198	1,638
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	196	13	—	210
	当第1四半期連結会計期間	185	12	—	197
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	2,052	252	1,004	1,300
	当第1四半期連結会計期間	3,343	237	830	2,751
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	3,615	—	—	3,615
	当第1四半期連結会計期間	3,161	—	—	3,161
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	87	—	—	87
	当第1四半期連結会計期間	83	—	—	83
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	2,188	9	957	1,240
	当第1四半期連結会計期間	2,056	3	816	1,242
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	5,818	397	1,770	4,445
	当第1四半期連結会計期間	6,626	494	1,776	5,345
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	55	76	—	131
	当第1四半期連結会計期間	94	77	—	171

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(3) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は3億円(うち特定金融派生商品収益2億円)、特定取引費用は2億円(うち特定取引有価証券費用2億円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	151	368	—	519
	当第1四半期連結会計期間	75	264	—	340
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結会計期間	2	—	—	2
	当第1四半期連結会計期間	1	—	—	1
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結会計期間	—	368	—	368
	当第1四半期連結会計期間	—	264	—	264
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	148	—	—	148
	当第1四半期連結会計期間	73	—	—	73
特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	60	—	60
	当第1四半期連結会計期間	—	212	—	212
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結会計期間	—	60	—	60
	当第1四半期連結会計期間	—	212	—	212
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	248,349	0.66	254,912	0.67
有価証券	82,552	0.22	82,610	0.22
信託受益権	29,623,802	78.09	29,356,150	77.59
受託有価証券	123	0.00	123	0.00
金銭債権	1,548,429	4.08	1,528,858	4.04
有形固定資産	5,210,032	13.73	5,334,660	14.10
無形固定資産	26,981	0.07	26,982	0.07
その他債権	36,795	0.10	37,588	0.10
銀行勘定貸	938,794	2.48	995,612	2.63
現金預け金	217,533	0.57	217,640	0.58
合計	37,933,395	100.00	37,835,141	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,176,807	24.19	9,453,157	24.98
年金信託	6,684,132	17.62	6,749,433	17.84
財産形成給付信託	13,629	0.04	13,657	0.04
貸付信託	321,935	0.85	358,777	0.95
投資信託	11,789,064	31.08	11,222,499	29.66
金銭信託以外の金銭の信託	341,985	0.90	343,023	0.91
有価証券の信託	1,389,452	3.66	1,369,355	3.62
金銭債権の信託	1,567,994	4.13	1,548,503	4.09
土地及びその定着物の信託	76,258	0.20	75,951	0.20
包括信託	6,572,093	17.33	6,700,739	17.71
その他の信託	40	0.00	42	0.00
合計	37,933,395	100.00	37,835,141	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 合算対象の連結子会社 当第1四半期連結会計期間末 中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
前連結会計年度末 中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社

3 信託受益権において資産管理を目的として再信託を行っている金額
当第1四半期連結会計期間末 29,605,933百万円
前連結会計年度末 29,333,805百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
製造業	8,916	3.33	5,975	2.41
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	22	0.01	11	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	691	0.26	24	0.01
情報通信業	5,338	1.99	5,109	2.06
運輸業, 郵便業	7,668	2.86	5,298	2.13
卸売業, 小売業	1,778	0.66	3,178	1.28
金融業, 保険業	69,974	26.10	64,735	26.07
不動産業, 物品賃貸業	396	0.15	246	0.10
地方公共団体	—	—	—	—
その他	173,256	64.64	163,770	65.94
合計	268,045	100.00	248,349	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	238,366	—	238,366	242,262	—	242,262
有価証券	—	485	485	—	488	488
その他	751,084	323,667	1,074,752	782,525	361,317	1,143,842
資産計	989,450	324,153	1,313,603	1,024,787	361,806	1,386,594
元本	988,678	320,143	1,308,822	1,024,773	357,078	1,381,852
債権償却準備金	43	—	43	43	—	43
特別留保金	—	1,948	1,948	—	2,129	2,129
その他	727	2,061	2,789	△29	2,598	2,568
負債計	989,450	324,153	1,313,603	1,024,787	361,806	1,386,594

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

(当第1四半期連結会計期間末)

貸出金238,366百万円のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は161百万円、貸出条件緩和債権額は8,930百万円であります。また、これらの債権額の合計額は9,096百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権はありません。

(前連結会計年度末)

貸出金242,262百万円のうち、延滞債権額は172百万円、貸出条件緩和債権額は8,926百万円であります。また、これらの債権額の合計額は9,099百万円であります。

なお、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権はありません。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,338,190	19,499	69,583	8,288,106
	当第1四半期連結会計期間	8,831,445	14,184	63,195	8,782,434
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,259,305	—	28,212	1,231,092
	当第1四半期連結会計期間	1,306,279	—	36,355	1,269,923
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	7,036,960	—	35,562	7,001,398
	当第1四半期連結会計期間	7,490,556	—	17,762	7,472,794
うちその他	前第1四半期連結会計期間	41,925	19,499	5,809	55,615
	当第1四半期連結会計期間	34,610	14,184	9,077	39,716
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	392,140	—	32,000	360,140
	当第1四半期連結会計期間	276,700	—	42,000	234,700
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,730,330	19,499	101,583	8,648,246
	当第1四半期連結会計期間	9,108,145	14,184	105,195	9,017,134

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

(6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年6月30日		平成22年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,465,745	100.00	8,385,565	100.00
製造業	929,961	10.99	927,675	11.06
農業, 林業	349	0.00	349	0.01
漁業	5	0.00	3	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,190	0.03	754	0.01
建設業	112,948	1.33	79,664	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	152,779	1.80	178,669	2.13
情報通信業	37,223	0.44	35,258	0.42
運輸業, 郵便業	601,373	7.10	577,694	6.89
卸売業, 小売業	464,634	5.49	448,615	5.35
金融業, 保険業	1,012,112	11.96	1,117,044	13.32
不動産業, 物品賃貸業	1,749,088	20.66	1,453,181	17.33
地方公共団体	5,978	0.07	5,949	0.07
その他	3,397,101	40.13	3,560,703	42.46
特別国際金融取引勘定分	9,861	100.00	4,932	100.00
政府等	2,529	25.65	2,393	48.51
金融機関	—	—	—	—
その他	7,332	74.35	2,539	51.49
合計	8,475,606	—	8,390,497	—

(注) 「国内」とは当社及び国内連結子会社であります。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,068,332,436
第五種優先株式	62,500,000
第六種優先株式	62,500,000
計	4,193,332,436

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,658,426,267	1,658,426,267	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	1,658,426,267	1,658,426,267	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	1,658,426	—	261,608,725	—	65,411,354

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	自己株式 普通株式 366,000	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,653,235,000	1,653,235	同上
単元未満株式	普通株式 4,825,267	—	同上
発行済株式総数	1,658,426,267	—	—
総株主の議決権	—	1,653,235	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構の株式が2,000株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式149株が含まれております。

3 「総株主の議決権」の議決権の数(個)の欄には、株式会社証券保管振替機構の個数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区芝三丁目 33番1号	366,000	—	366,000	0.02
計	—	366,000	—	366,000	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式は、370,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	383	356	348
最低(円)	345	313	311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	379,730	262,240
コールローン及び買入手形	142,502	9,884
債券貸借取引支払保証金	1,257	1,521
買入金銭債権	90,034	98,818
特定取引資産	71,895	22,778
金銭の信託	2,294	2,234
有価証券	※2, ※4 3,561,856	※2, ※4 4,525,683
貸出金	※1, ※2 8,390,497	※1, ※2 8,941,948
外国為替	718	767
その他資産	※2 408,247	※2 446,145
有形固定資産	※3 125,574	※3 126,000
無形固定資産	58,426	58,940
繰延税金資産	152,366	150,296
支払承諾見返	360,822	384,117
貸倒引当金	△52,051	△53,410
資産の部合計	13,694,172	14,977,966
負債の部		
預金	8,782,434	8,759,917
譲渡性預金	234,700	327,190
コールマネー及び売渡手形	209,863	306,161
債券貸借取引受入担保金	1,110,569	1,702,697
特定取引負債	8,354	7,911
借入金	620,586	1,217,246
外国為替	0	21
社債	231,287	234,750
信託勘定借	938,794	995,612
その他負債	334,319	170,887
賞与引当金	14	3,160
退職給付引当金	2,691	2,662
役員退職慰労引当金	1,168	1,704
偶発損失引当金	13,461	12,022
繰延税金負債	4,344	5,346
支払承諾	360,822	384,117
負債の部合計	12,853,413	14,131,410

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	383,403	377,619
自己株式	△271	△270
株主資本合計	644,740	638,957
その他有価証券評価差額金	19,491	35,002
繰延ヘッジ損益	4,849	2,705
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△1,854	△1,738
評価・換算差額等合計	6,953	20,436
少数株主持分	189,064	187,161
純資産の部合計	840,758	846,556
負債及び純資産の部合計	13,694,172	14,977,966

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	89,889	91,800
信託報酬	12,538	10,135
資金運用収益	44,708	40,816
(うち貸出金利息)	31,542	27,612
(うち有価証券利息配当金)	12,570	11,828
役務取引等収益	19,002	21,450
特定取引収益	519	340
その他業務収益	7,807	15,301
その他経常収益	※1 5,313	※1 3,755
経常費用	73,758	63,962
資金調達費用	18,319	15,606
(うち預金利息)	11,618	10,639
役務取引等費用	4,445	5,345
特定取引費用	60	212
その他業務費用	1,244	2,380
営業経費	37,901	34,681
その他経常費用	※2 11,787	※2 5,736
経常利益	16,131	27,838
特別利益	554	1,515
貸倒引当金戻入益	—	928
償却債権取立益	333	561
偶発損失引当金戻入益	220	—
その他の特別利益	0	24
特別損失	141	1,169
固定資産処分損	141	35
統合関連費用	—	909
その他の特別損失	—	225
税金等調整前四半期純利益	16,544	28,183
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,649
法人税等調整額	3,526	5,548
法人税等合計	5,159	7,198
少数株主損益調整前四半期純利益		20,985
少数株主利益	1,859	1,936
四半期純利益	9,525	19,048

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,544	28,183
減価償却費	2,671	2,725
のれん償却額	605	590
持分法による投資損益(△は益)	559	△46
貸倒引当金の増減(△)	2,759	△1,358
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,069	△3,146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△251	△535
偶発損失引当金の増減(△)	△220	1,439
資金運用収益	△44,708	△40,816
資金調達費用	18,319	15,606
有価証券関係損益(△)	△4,820	△15,102
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△29	△32
為替差損益(△は益)	8,641	35,306
固定資産処分損益(△は益)	141	28
特定取引資産の純増(△)減	△48,325	△49,116
特定取引負債の純増減(△)	△1,081	443
貸出金の純増(△)減	108,688	551,450
預金の純増減(△)	△616,109	22,516
譲渡性預金の純増減(△)	△182,140	△92,490
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△58,161	△596,660
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,001	△93,415
コールローン等の純増(△)減	△3,108	△123,811
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	7,365	264
コールマネー等の純増減(△)	260,038	△96,297
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	189,688	△592,128
外国為替(資産)の純増(△)減	8	48
外国為替(負債)の純増減(△)	136	△20
信託勘定借の純増減(△)	290,947	△56,818
資金運用による収入	44,683	46,316
資金調達による支出	△15,739	△13,526
その他	323	32,412
小計	△29,614	△1,037,961
法人税等の支払額	△4,614	△8,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,228	△1,046,157

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,009,070	△2,958,008
有価証券の売却による収入	797,880	3,953,504
有価証券の償還による収入	80,002	90,071
金銭の信託の減少による収入	29	32
有形固定資産の取得による支出	△169	△672
有形固定資産の売却による収入	23	84
無形固定資産の取得による支出	△1,415	△1,400
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,718	1,083,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△40,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	60,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△6,905	—
配当金の支払額	△7,765	△13,264
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,326	△13,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,429	24,075
現金及び現金同等物の期首残高	217,270	237,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 95,841	※1 261,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この適用による影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は232百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は418百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,811百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>65,597百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>24,828百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,453,260百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>746,563百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券640,932百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は8,796百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 92,679百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は119,901百万円であります。</p> <p>5 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託988,678百万円、貸付信託320,143百万円であります。</p>	破綻先債権額	11,811百万円	延滞債権額	65,597百万円	3ヵ月以上延滞債権額	291百万円	貸出条件緩和債権額	24,828百万円	有価証券	1,453,260百万円	貸出金	746,563百万円	その他資産	68百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>14,278百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>79,645百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,904百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,529,071百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>765,768百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券655,266百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は8,860百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 91,612百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は124,395百万円であります。</p> <p>5 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,024,773百万円、貸付信託357,078百万円であります。</p>	破綻先債権額	14,278百万円	延滞債権額	79,645百万円	3ヵ月以上延滞債権額	58百万円	貸出条件緩和債権額	16,904百万円	有価証券	2,529,071百万円	貸出金	765,768百万円	その他資産	70百万円
破綻先債権額	11,811百万円																												
延滞債権額	65,597百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	291百万円																												
貸出条件緩和債権額	24,828百万円																												
有価証券	1,453,260百万円																												
貸出金	746,563百万円																												
その他資産	68百万円																												
破綻先債権額	14,278百万円																												
延滞債権額	79,645百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	58百万円																												
貸出条件緩和債権額	16,904百万円																												
有価証券	2,529,071百万円																												
貸出金	765,768百万円																												
その他資産	70百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益3,606百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却3,138百万円、貸倒引当金繰入額3,891百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益2,184万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却482百万円、株式等売却損245百万円及び株式等償却247百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>115,517</td> </tr> <tr> <td>信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>△19,676</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>95,841</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	115,517	信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△19,676	現金及び現金同等物	<u>95,841</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>379,730</td> </tr> <tr> <td>信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>△117,803</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>261,927</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	379,730	信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△117,803	現金及び現金同等物	<u>261,927</u>
現金預け金勘定	115,517												
信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△19,676												
現金及び現金同等物	<u>95,841</u>												
現金預け金勘定	379,730												
信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△117,803												
現金及び現金同等物	<u>261,927</u>												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,658,426
合計	1,658,426
自己株式	
普通株式	370
合計	370

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,264	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	84,939	4,950	89,889	—	89,889
(2) セグメント間の内部 経常収益	4,115	11,516	15,632	(15,632)	—
計	89,055	16,466	105,522	(15,632)	89,889
経常利益	18,654	7,599	26,254	(10,122)	16,131

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託業、クレジット・カード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	16,031
II 連結経常収益	89,889
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	17.8

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループにおいては、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの信託銀行及び中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社を中心に、グループ内の各社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しております。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

したがって、報告セグメントは、会社別の事業セグメントから構成されており、以下3グループであります。

「中央三井信託銀行」の主な業務は、リテール業務（投資信託・個人年金保険等販売業務）、貸出関連業務（事業会社向け貸出、住宅ローン、不動産アセットファイナンス等）、不動産業務及び証券代行業務等であります。

「中央三井アセット信託銀行」の主な業務は、年金信託・証券信託の受託資産運用業務、受託資産管理業務及び年金制度管理業務であります。

「運用子会社」は、中央三井アセットマネジメント及び中央三井キャピタルの2社であります。中央三井アセットマネジメントの主な業務は投資信託委託業務であり、中央三井キャピタルの主な業務はプライベートエクイティファンド運用業務であります。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	運用子会社	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	75,640	9,885	2,609	88,135	3,664	91,800	—	91,800
セグメント間の内部経常収益	1,454	672	48	2,175	22,034	24,210	△ 24,210	—
計	77,095	10,558	2,658	90,311	25,698	116,010	△ 24,210	91,800
セグメント利益	25,765	3,077	240	29,082	16,715	45,797	△ 17,614	28,183

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、上記銀行子会社及び運用子会社以外の連結会社を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△17,614百万円は、セグメント間の内部取引消去金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	199,821	200,777	956
地方債	—	—	—
社債	24,027	24,407	379
その他	296,859	294,005	△2,853
合計	520,708	519,190	△1,518

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	464,569	498,454	33,885
債券	1,464,349	1,460,333	△4,016
国債	1,197,508	1,192,694	△4,814
地方債	609	616	6
社債	266,231	267,022	791
その他	923,883	915,192	△8,691
合計	2,852,802	2,873,979	21,177

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当第1四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式103百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
要注意先
正常先

時価が取得原価に比べて下落
時価が取得原価に比べて30%以上下落
時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと考えられる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,694	2,294	599

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業運営において重要なものであるデリバティブ取引の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

1 金利関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	54,758	△12	△12
店頭	金利スワップ	9,958,401	7,186	7,186
	金利スワップション	148,324	135	1,180
	その他	152,344	△0	103
	合計	—	7,310	8,458

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	46,004	115	115
	為替予約	2,088,704	6,401	6,401
	通貨オプション	2,154	1	△11
	合計	—	6,518	6,505

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

3 株式関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	547	4	4
	株式指数オプション	8,815	79	15
	合計	—	84	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

4 債券関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,080	4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5 商品関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

6 クレジット・デリバティブ取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	9,405	△5,205	△5,205

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、時価については、ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しております。

クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当第1四半期連結会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額はクレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	393.04	397.69

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.23	11.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	5.94	—

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	9,525	19,048
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	9,525	19,048
普通株式の 期中平均株式数	千株	1,157,225	1,658,057
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	445,222	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	仙夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	充男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	智治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	仙夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	智治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野	あや子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Chuo Mitsui Trust Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 辺 和 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目33番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田辺和夫は、当社の第10期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。